

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01472

研究課題名（和文）財政の持続可能性に関する経済理論研究：労働市場，政策形成，国際資本市場

研究課題名（英文）Economic theory of fiscal sustainability: Labor market, policy making, and international capital market

研究代表者

宮澤 和俊 (Miyazawa, Kazutoshi)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：00329749

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の研究成果は，論文8編，学会報告2回である（2024年5月末時点）。査読つき論文は，掲載受理を含め4編である。これらのうち，Miyazawa (2021)の引用件数は5件，Hirono (2021)の引用件数は3件である（2024年5月末時点）。経済学分野としては，比較的短期間にインパクトを与えられたのではないかと考えている。

なお，本研究課題の目的は，財政の持続可能性に関する研究成果を発表することであったが，この点については，研究期間終了時点では十分な研究成果を上げることができなかった。資本市場の国際化と各国の国債政策の関係については，今後研究成果を発表する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は，課税競争モデルを動学モデルに拡張した Miyazawa, Ogawa, and Tamai (2019)の研究の延長上であり，理論面での貢献が大きいと考えられる。また，課税競争モデルは資本課税に焦点を当てることが多いが，本研究では各国の国内労働市場の差異に注目しており，理論面での貢献が期待できる。

さらに，本研究では，多国間の政策競争に加え，国内の政党間競争も併せて研究対象としており，技術的に克服すべき課題は多いものの，理論面での貢献は大きいと考えられる。また，各国の政策ルールを推計し，日本の財政規律に関する客観的指標を提示することで，社会に貢献できると考えている。

研究成果の概要（英文）：The outputs of this research project are 8 papers and 2 conference reports (as of the end of May 2024). There are four peer-reviewed papers, including those accepted for publication. Among these, Miyazawa (2021) has been cited 5 times, and Hirono (2021) has been cited 3 times (as of the end of May 2024). I believe that these papers have had an impact on the field of economics in a relatively short period of time.

Although the purpose of this research project was to present research outputs regarding fiscal sustainability, we were unable to achieve sufficient research results at the end of the research period. We plan to publish additional research results regarding the relationship between the internationalization of capital markets and the national debt policies of each country.

研究分野：公共経済学

キーワード：国債 年金 少子高齢化 教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の国債残高は、先進国の中でも突出している。2017年の国債残高は対GDP比で234%であり、この20年間で倍増している(OECD, 2017.以下同じ)。将来的に財政が持続可能なのかを検証することは、日本の最優先課題の1つといえる。また、国債の累積は、日本固有の問題ではない。先進国での国債残高の上位国には、ギリシャ(188%)、イタリア(153%)に加え、アメリカ(135%)、フランス(124%)、イギリス(116%)なども含まれている。

(2) 近年、「なぜ国債が増え続けるのか」、「財政は持続可能なのか」という「問い」に関する研究が盛んにおこなわれている。Song et al.(2012)は、短期政権下で政党が戦略的に政策を決めるといふ政治経済学的アプローチを用いて、公共財への選好が弱い国ほど国債依存度が高くなることを説明している。Azzimonti et al.(2014)は、資本市場の国際化(グローバル化)や予測不能な所得ショックが各国の国債依存度を高めることを理論的に示している。

Miyazawa, Ogawa, and Tamai(2019)は、課税競争の動学モデルを用いて、資本市場の統合が各国の財政の持続可能性を改善するかどうかを分析している。自国資本の少ない国ほど、また国債残高の少ない国ほど、市場統合の恩恵が大きく、財政の持続可能性が改善されることを理論的に示している。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、財政の持続可能性に関する経済理論を構築することである。政策形成と財政の持続可能性、国際資本市場と財政の持続可能性といった文脈での研究は存在する。本研究は、国内労働市場に注目して国内要因の研究を進展させるとともに、外的要因への波及効果を分析している点に学術的独自性がある。

(2) 国内要因。Miyazawa, Ogawa, and Tamai(2019)で軽視されていた、国内労働市場の財政効果を明らかにする。具体的には、家計の出生・教育選択をモデルに導入し、効率単位で測った労働供給の規模効果を調べる。労働の増加は課税ベースの拡大を通して財政の持続可能性を改善する。さらに、資本の相対的な希少性を高めることにより資本収益率を上昇させる。これにより、国内への資本流入が生じ、資本の課税ベースが拡大し、財政の持続可能性が改善されると予想される。

政策は資本や国債残高といったストック変数に依存するため、政策と国債残高の関係性を考慮しないと、財政規律に関する政策効果が過小評価される可能性がある。たとえば、Miyazawa(2017)はBohn(1998)の国債とプライマリバランスの関係式を国債管理ルールと解釈し、このルールの下での持続可能性条件を導出した。本研究では、ルールそのものを内生化することにより、より現実的な政策ルールを提案する。

(3) 外的要因。国内要因の波及効果を考慮しながら、Miyazawa, Ogawa, and Tamai(2019)の課税競争の動学モデルを拡張する。上述のように、国内労働が増えると海外からの資本流入が増える。また、各国の政策形成の違いは多国間政策競争に影響を与える。2つの波及効果を考慮している点が本研究の新しい視点である。

3. 研究の方法

先行研究のサーベイと理論モデルの構築を並行して進めた。代表者と分担者が開催している研究会(Nagoya Macroeconomics Workshop, Doshisha Economics Workshop)の開催を通して、研究の進捗よく状況を把握するとともに、研究上の課題の解決策について意見交換をおこなった。各年度の研究会開催数は、令和3年度3回、4年度6回、5年度7回である(共催は1回に数えた)。初年度は、オンラインを併用するなどコロナ対応に配慮した。以下、研究会以外の研究実績の概略を年度ごとにまとめる。

令和3年度

(1) 学会報告

宮澤(代表者)が日本応用経済学会で研究報告をした(北星学園大学, online, 11月)。

(2) 公刊

宮澤(代表者)の単著論文が海外学術誌に公刊された。廣野(分担者)の共著論文が海外学術誌に公刊された。宮澤(代表者)の単著論文が名古屋大学のワーキングペーパーとして公刊された。宮澤(代表者)の単著論文と共著論文が同志社大学のワーキングペーパーとして公刊された。

令和4年度

令和5年度

(1) 学会報告

宮澤(代表者)が日本応用経済学会で研究報告をした(福岡大学, 6月)。

(2) 公刊

宮澤(代表者)の単著論文が同志社大学紀要に公刊された。廣野(分担者)の共著論文が海外学術誌に公刊された。廣野(分担者)の単著論文が海外学術誌に掲載を受理された。

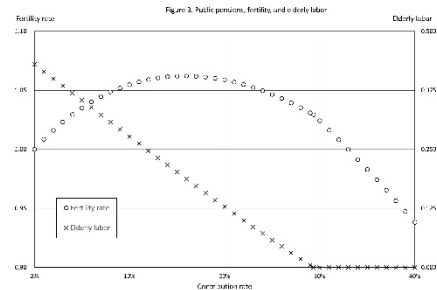
4. 研究成果

本研究の成果として、以下の3本の論文の概略を述べる。

(1) Miyazawa K (2021) Elderly Empowerment, Fertility, and Public Pensions.

本研究は、年金改革の議論の際、高齢者の経済的役割が過小評価されているのではないかとこの問題意識が背景にある。健康寿命の延びとともに、高齢者は労働市場のみならず家計内の生産活動にも貢献していると考えられるからである。本論文は、3期間の世代重複モデルを用いて、祖父母の子育て協力(grandparenting)、出生率、高齢者の労働参加に対して年金制度がどのような影響を与えるのかを分析している。主な結果は、年金の規模が小さい(大きい)経済では、高齢者の労働参加率と出生率の間に負(正)の相関があることを理論的に示した点である。

右図は、ヨコ軸に年金保険料率を取り、出生率(丸印)と高齢者の労働参加率(バツ印)を図示したものである。出生率は逆U字型であるのに対し、労働参加率は右下がりである。その結果、保険料率が15%未満の経済では、出生率と労働参加率の間に負の相関があり、保険料率が15%を超える経済では両者の間に正の相関があることが分かる。



(2) Hirono M (2021) Demographic Change, Human Capital Accumulation, and Sectoral Employment.

本論文は、人口高齢化と経済成長率の間の逆U字の関係を、既存研究とは異なる視点で説明している。主な仮定は次の2つである。(i) 教育部門と非教育部門という2つの生産部門があり、教育財は若年世代だけが需要するが、非教育財は若年世代も高齢世代も需要する。(ii) 各部門において雇用シェアが上がると、集積の利益という外部性により労働生産性が上昇する。これらの仮定のもとで、人口高齢化は、教育部門から非教育部門へと労働配分を変化させる。その結果、非教育部門の生産性が上昇することで、最初は成長率が上昇するが、その後教育部門の生産性の低下が支配的になり成長率が低下することが示される。

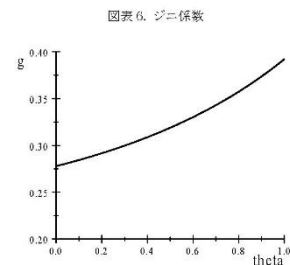
(3) 宮澤和俊 (2023) 大学授業料の上昇と賃金の二極化。

本論文は、一部の先進国で観察される大学授業料の上昇と賃金の二極化を、大学間の競争モデルを用いて説明している。大学のシグナリング機能に直結する修了要件の厳格さに関して、大学によって異なると仮定しているのが主な特徴である。主な結論は次の2つである。(i) 一部の大学で修了要件が緩和されると、それらの大学の卒業生の賃金が低下する。修了要件の厳格な大学の卒業生や学位を持たない人の賃金は変わらない。つまり、賃金の二極化が生じる。(ii) 一部の大学で修了要件が緩和されると、それらの大学のみならずすべての大学の授業料が上昇する。所得格差も拡大する。この結果は、アメリカの大学授業料の上昇の要因は所得格差の拡大であると主張する Cai and Heathcote(2022)の議論を補完するものである。

Job type	routine	lower skilled	higher skilled
雇用	$(1 - \frac{1}{3}\theta)(1 - \alpha)$	$\frac{1}{3}[\alpha + \theta(1 - \alpha)]$	$\frac{2}{3}\alpha$
賃金	β	$\beta + \frac{(1 - \frac{1}{3}\theta)\alpha(1 - \alpha)}{\alpha + \theta(1 - \alpha)}k$	$\beta + (1 - \alpha)k$

上の表は、均衡における職種ごとの雇用と賃金率を表している。すべての大学が厳格な修了要件を課すときは($\theta = 0$)、routine jobとskilled jobの2つの職種が存在する。一部の大学が修了要件を緩和すると($\theta > 0$)、skilled jobが二階層に分離し、routine jobの雇用が減り、lower skilled jobの雇用が増える。賃金水準は、中間層のlower skilled jobだけが低下することが分かる。

右の図は、修了要件の厳格さと所得格差の関係を図示したものである。すべての大学が厳格な修了要件を課すとき、所得格差の指標であるジニ係数の値は0.25である(左端)。修了要件を緩和する大学が増えるにつれて、ジニ係数が徐々に上昇することが分かる。



Note. $\beta = 2, \alpha = 0.5, k = 10$

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hirono Makoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Population Aging, Human Capital Accumulation, and Coordination of Policies	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00712-024-00870-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirono Makoto, Mino Kazuo	4. 巻 27
2. 論文標題 Pension Reforms, Population Aging, and Retirement Decision of the Elderly in a Neoclassical Growth Model	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Macroeconomic Dynamics	6. 最初と最後の頁 275-296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1365100521000390	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮澤和俊	4. 巻 75
2. 論文標題 大学授業料の上昇と賃金の二極化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学論叢（同志社大学）	6. 最初と最後の頁 153-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa Kazutoshi	4. 巻 28
2. 論文標題 Elderly Empowerment, Fertility, and Public Pensions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 941-964
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10797-020-09644-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirono Makoto	4. 巻 132
2. 論文標題 Demographic Change, Human Capital Accumulation, and Sectoral Employment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 165-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-020-00716-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa Kazutoshi	4. 巻 E21-8
2. 論文標題 Higher Education, Performance Pay, and the Polarization of Wages	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ERC Discussion Paper, Nagoya University	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa Kazutoshi	4. 巻 59
2. 論文標題 Higher Education and the Polarization of Wages	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Working Paper, Doshisha University	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa Kazutoshi, Kuroda Tatsuaki, Naito Tohru	4. 巻 58
2. 論文標題 Urbanization and Political Redistribution	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Working Paper, Doshisha University	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮澤和俊
2. 発表標題 College Completion Rates, Tuitions, and Wage Polarization
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮澤和俊
2. 発表標題 Higher Education, Performance Pay, and the Polarization of Wages
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Nagoya Macroeconomics Workshop https://sites.google.com/site/nagoyamacroeconomicstorkshop/home Doshisha Economics Workshop https://sites.google.com/site/doshishaew/</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	北浦 康嗣 (Kitaura Koji)	法政大学・社会学部・教授	
	(90565300)	(32675)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	廣野 誠 (Hirono Makoto) (30885588)	徳島文理大学・総合政策学部・講師 (36102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関